

# 国勢調査からみた情報活動従事者<sup>(1)</sup>

大藪 和 雄

## 1. 国勢調査について

小論では国勢調査データによる分析をおこなうが、はじめに、国勢調査についてふれておこう。

この調査は、わが国の人口の状況を明らかにするため、1920年(大正9年)以来ほぼ5年おきに行われている調査である。小論の分析は、産業分類と職業分類の一貫性から、1970年以降に限った。調査地域は、ほぼわが国の地域に限られているが、1970年は沖縄県を含まず、1975年以降は沖縄県を含むことに注意しなければならない。調査の対象は調査時(5年毎の10月1日)現在に調査の地域に常住している者である。このように、世帯から接近する調査であるため、「産業」、「職業」の分類は必ずしも正確であるとはいえないが、その人が仕事をしている事業所が2以上ある場合でも、「主に仕事をしてきた事業所」で捉えられるし、2以上の仕事に従事した場合も、「主な仕事の種類」による分類がなされているので、一人につき、1産業・1職業が対応している。また今回は、

---

(1) 小論は、平成3年度科学研究費補助金重点領域研究「情報化社会と人間」研究成果報告書『企業活動と情報管理』(平成4年3月、研究代表者溝口敏行教授)の第2章を加筆訂正したものである。筆者は、溝口敏行先生から情報活動従事者の国勢調査による分析を示唆され、研究協力者として参加したが、1992年3月26・27日神戸商科大学セミナーハウスで行われた研究会で多くのコメントを頂いた。溝口敏行先生をはじめ、松田芳郎教授・寺崎康博教授・周防節雄助教授に心より感謝したい。その節、特別に参加され、企業活動と情報管理についての多くの有益な情報をご提供下さった栗山規矩教授・杉山文子さんにも感謝したい。

その際頂いたコメントのうち一部手直しした部分もあるが、未だ検討が加えられていない部分もある。後者については、今後逐次改善していきたい。

「産業(中分類), 職業(小分類), 男女15歳以上就業者数」や「職業(小分類), 従業上の地位(3区分), 男女別15歳以上就業者数—都道府県」の表を用いているのであるが, とくに都道府県別の分析においては, 常住地(夜間人口)による集計であり, 従業地(昼間人口)による集計でないことに注意する必要がある。<sup>(2)</sup>

## 2. 情報活動従事者について——職業分類について——

日本標準職業分類(昭和61年6月改訂)によれば, 情報活動従事者として, まずあげられるのは, 「044 情報処理技術者」である。これは, いわゆるシステム・エンジニア, プログラマーなどのように, 情報処理技術に関する専門知識・経験をもって, システムの分析・設計, プログラムの設計・作成についての, 技術的な仕事に従事するものである。次に考えられるのは, 「312 電子計算機操作員」である。これは, いわゆるオペレーターで, 電子計算機又はこれとオンラインで作動する機器の操作に従事するものである。さらに考えられるのは, 「313 穿孔機等操作員」で, いわゆるキーパンチャーなどのパンチカードの穿孔・検孔, 磁気テープへの記録(記録内容の検査を含む)の仕事に従事するものである。その他に, 「319 他に分類されない事務用機械操作員」が考えられる。ワープロ・パソコンと複写機・会計機の操作をする人である(国勢調査の職業分類では「電子計算機等操作員」があり, 日本標準職業分類の「312」と「319」を合体したものとなっている。<sup>(3)</sup>)

これとは別に, 情報活動従事者をより広く解釈すれば, OA 機器(「261 現金出納事務員」などが含まれよう), FA 機器, SA 機器, 金融・保険業務関連機器に接触する人が含まれるし, 「302 郵便・通信事務員」, 「64 通信従事者」, などが含まれようが, ここでは, 前述のごく狭い意味での情報活動従事者に限定しよう。<sup>(4)</sup>

(2) [1], [2], [3], [4] 参照。

(3) [5] p40, 81 参照。

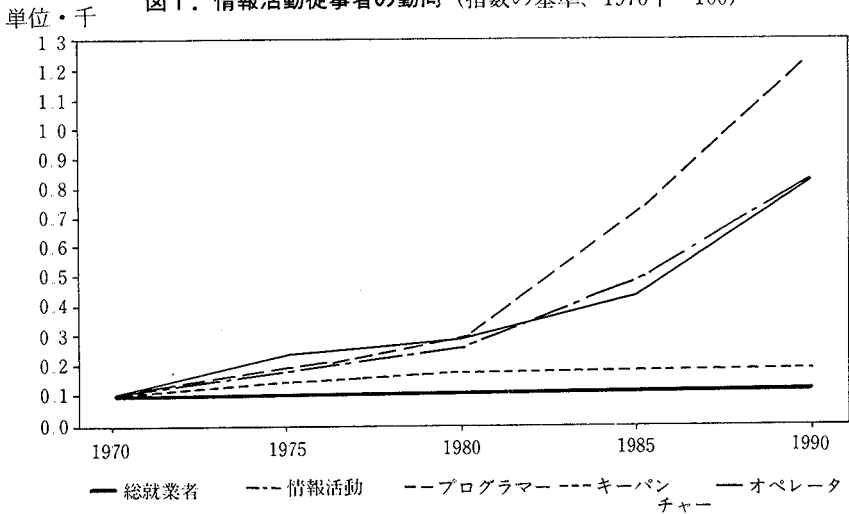
(4) [6] 参照。

3. 情報活動従事者の産業別分布

情報活動従事者は、1990年（平成2年）の国勢調査（1%抽出集計結果）によると、全国で、85万人強である。総就業者数の約1.4%が情報活動従事者ということである。1990年の国勢調査の結果は、まだ十分に詳しい集計がなされていないので、以下では、1985年以前のものに頼るしかない。

はじめに図1をみると、情報活動従事者全体が総就業者に比べて相当速い伸びを示していることが分かる。1970年から20年間に8倍強になっている。情報活動従事者のなかでも、情報処理技術者（プログラマーと略記）は、この20年間に12倍強になっている。電子計算機等操作員（オペレータと略記）は情報活動従事者全体とほぼ同じ倍率になっている。穿孔機等操作員（キーパンチャーと略記）は、1.8倍になっているにすぎない。

図1. 情報活動従事者の動向（指数の基準、1970年=100）



注) 表1より作成。

表1 情報活動従事者数の推移

(実数)		(人)			
年次	就業者総数	情報活動従事者数計			
		プログラマー	キーバンチャー	オペレータ	
1970	52,110,185	103,145	44,990	29,890	28,265
1975	53,015,440	188,750	80,300	43,600	64,850
1980	55,778,232	262,677	129,760	51,953	80,964
1985	58,336,129	499,734	321,347	55,831	122,556
1990	61,733,800	851,600	560,300	55,000	236,300

(指数)					
年次	就業者総数	情報活動従事者数計			
		プログラマー	キーバンチャー	オペレータ	
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975	101.7	183.0	178.5	145.9	229.4
1980	107.0	254.7	288.4	173.8	286.4
1985	111.9	484.5	714.3	186.8	433.6
1990	118.5	825.6	1,245.4	184.0	836.0

注) 1990年は、1%抽出結果

つぎに、図2をみると、情報活動従事者がサービス業、製造業、卸売小売業、金融保険業に集中していることが分かる。これら4つの産業で、92.4%を占めてしまう。これらの産業に運輸通信業を加えると、96.3%にもなる。その他の産業は第1次産業、鉱業、建設業、不動産業、電気ガス水道業、公務であり、これらは残りである3.7%を占めるにすぎない。総就業者数の構成比と対比すると、サービス業の情報活動従事者の構成比が特に大きいことがわかる。

さらに、図3をみると、この割合が過去からどのように変化してきたかが分かる。サービス業は1970年に25.4%であったが、1985年には50.6%と倍近くの割合になっている。これに対して、他の産業のウェイトは、どれも減少してきている。これは、いわゆる「情報産業」の発展と製造業・金融保険業などの

会社が自分自身の情報処理部門を独立させてきたことにも対応しているようである。

図2. 産業別就業者の割合（1985年）総就業者と情報活動従事者

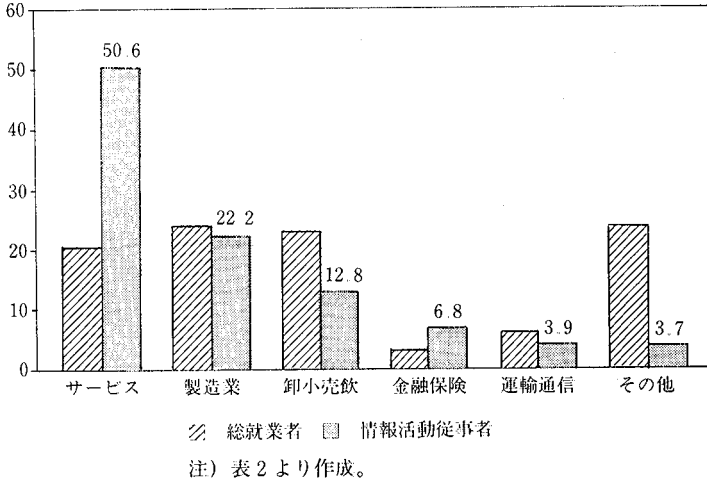


図3. 情報活動従事者の産業別割合

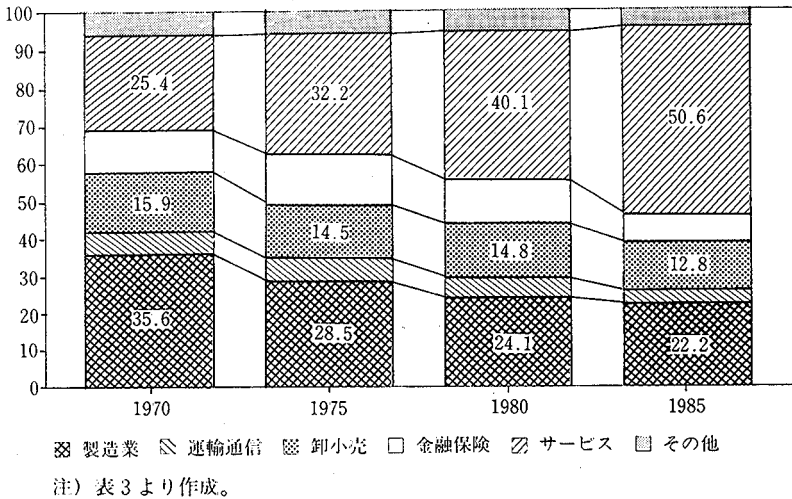


表2. 産業別就業者の割合  
(1985年)

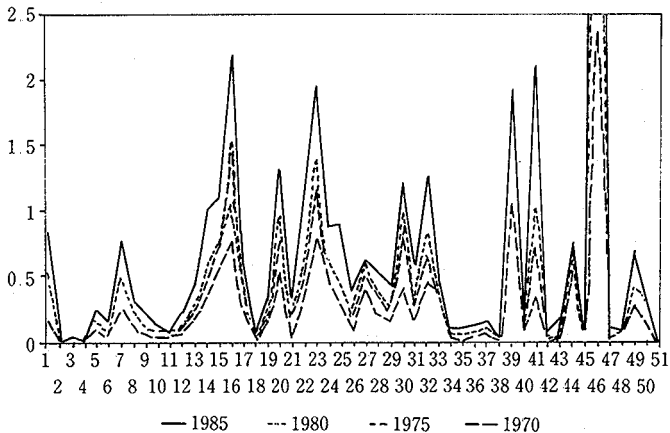
産 業	総就業者	情報活動従事者
L サービス	20.6	50.6
F 製 造 業	23.7	22.2
I 卸売小売	23.0	12.8
J 金融保険	3.0	6.8
H 運輸通信	6.0	3.9
そ の 他	23.7	3.7
計	100.0	100.0

表3. 情報活動従事者の産業別割合の推移

年 次	製 造 業	運輸通信	卸 小 売	金融保険	サービス	そ の 他
1970	35.6	6.2	15.9	11.3	25.4	5.6
1975	28.5	6.1	14.5	13.2	32.2	5.5
1980	24.1	5.2	14.8	11.1	40.1	4.7
1985	22.2	3.9	12.8	6.8	50.6	3.7

さらに、図4をみると、産業中分類（横軸にとってある）のどの産業が情報活動従事者割合が高いかということと、ほとんど全ての産業で情報活動従事者

図4. 総就業者に占める情報活動従事者の割合（中分類業種）



注) 表4より作成。「事業サービス」は1985年の値が12.3となっているが、グラフを分かりやすくするため、2.5より上方は省略した。

表4. 産業別の情報活動従事者の総従業者数に対する割合

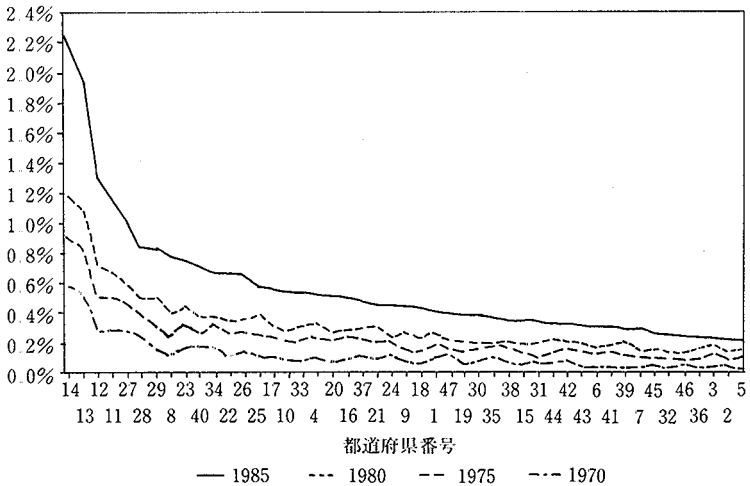
		(%)			
産	業	1970	1975	1980	1985
1	総数	0.20	0.36	0.47	0.86
2	A 農業	0.00	0.00	0.00	0.00
3	B 林業	0.03	0.05	0.04	0.02
4	C 漁業	0.01	0.02	0.01	0.01
5	D 鉱業	0.11	0.10	0.16	0.26
6	E 建設業	0.03	0.07	0.06	0.14
7	F 製造業	0.27	0.41	0.49	0.80
8	食料品たばこ	0.14	0.22	0.27	0.33
9	繊維工業	0.06	0.10	0.11	0.20
10	衣服その他	0.03	0.08	0.10	0.12
11	木材木製品	0.02	0.05	0.06	0.08
12	家具装備品	0.04	0.09	0.13	0.21
13	パルプ紙紙加工業	0.15	0.27	0.25	0.41
14	出版印刷関連産業	0.31	0.46	0.60	1.01
15	化学工業	0.58	0.73	0.80	1.09
16	石油製品石炭製品	0.78	1.53	1.12	2.19
17	ゴム製品	0.21	0.36	0.37	0.55
18	なめし革同製品	0.02	0.03	0.06	0.09
19	窯業土石製品製造業	0.11	0.20	0.22	0.31
20	鉄鋼非鉄	0.56	0.87	0.95	1.32
21	金属製品製造業	0.07	0.12	0.18	0.31
22	一般機械器具製造業	0.32	0.48	0.57	1.13
23	電気機械器具製造業	0.80	1.18	1.40	1.95
24	輸送用機械器具製造業	0.45	0.56	0.60	0.85
25	精密機械器具製造業	0.27	0.45	0.46	0.89
26	その他の製造業	0.09	0.17	0.20	0.36
27	G 電気ガス熱供給水道業	0.39	0.50	0.56	0.63
28	H 運輸通信業	0.20	0.34	0.39	0.55
29	運輸倉庫	0.15	0.22	0.25	0.41
30	通信業	0.40	0.87	1.02	1.22
31	I 卸売小売業飲食店	0.16	0.24	0.31	0.48
32	卸売業	0.44	0.64	0.83	1.26
33	百貨店	0.38	0.42	0.37	0.48
34	織物衣服身の回り品小	0.02	0.05	0.06	0.10
35	飲食料品小売業	0.01	0.02	0.05	0.11
36	家具建具じゅう器小売	0.04	0.04	0.08	0.15
37	その他の小売業	0.06	0.11	0.13	0.18
38	飲食店	0.00	0.00	0.01	0.01
39	J 金融保険業	1.06	1.77	1.85	1.95
40	K 不動産業	0.05	0.07	0.11	0.16
41	L サービス業	0.34	0.69	1.02	2.11
42	個人サービス	0.01	0.03	0.04	0.08
43	映画娯楽業	0.03	0.05	0.11	0.21
44	放送業	0.60	0.71	0.76	0.78
45	修理業	0.09	0.10	0.15	0.31
46	事業サービス	2.36	4.93	6.83	12.27
47	医療保健清掃	0.01	0.03	0.06	0.10
48	教育	0.04	0.05	0.06	0.09
49	その他のサービス業	0.28	0.38	0.41	0.69
50	M 公務	0.16	0.26	0.33	0.36
51	N 分類不能の産業	0.00	0.00	0.00	0.02

の占めるウェイトが最近になるに従って高まっていることが分かる。1985年で見ると、出版印刷、化学工業、石油製品、鉄鋼業、非鉄金属（図では鉄鋼と非鉄金属を合併）、一般機械、電気機械、精密機械、航空輸送、倉庫業、通信業（図では通信業がまとめられている）、卸売業、金融保険業、物品賃貸業、情報サービス業、学術研究、外国公務が平均の値を超えている。特に情報サービス業は他を引き離している。

4. 情報活動従事者の地域分布

はじめに、1985年について、情報活動従事者の割合が高い順に都道府県を並べ、これを横軸にとり、縦軸に情報活動従事者の総従業者数に占める割合をとったのが、図5であり、他の年次についても横軸は変えずに、その割合を縦軸にとって図を描いてある。これをみると、年次が進むにつれて、情報化が進展していることがわかる。特に、1980年から1985年にかけての情報化が急速であることと、情報活動従業者の割合の都道府県の順位があまり大きく変動しないこ

図5. 都道府県別総就業者に占める情報活動従事者の割合  
時系列変化



注) 表5より作成。



表5 都道府県別情報活動従事者の総就業者に対する割合

(%)

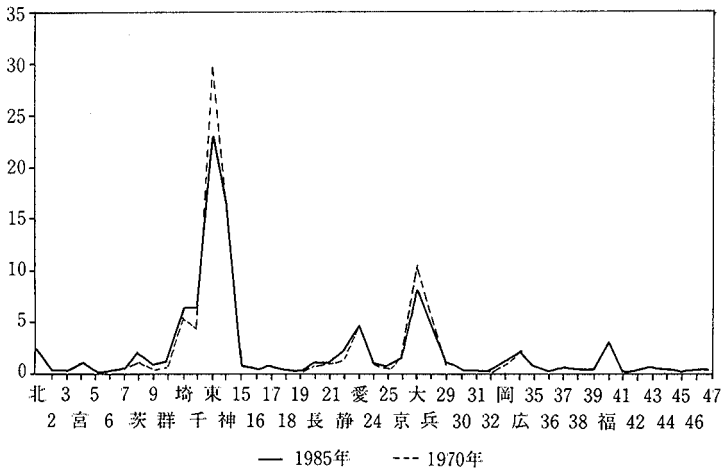
都道府県	1970	1975	1980	1985
14 神奈川県	0.581	0.901	1.188	2.216
13 東京都	0.552	0.839	1.084	1.955
12 千葉県	0.268	0.515	0.711	1.317
11 埼玉県	0.294	0.527	0.669	1.152
27 大阪府	0.290	0.480	0.590	1.023
28 兵庫県	0.257	0.400	0.478	0.837
29 奈良県	0.154	0.342	0.493	0.833
8 茨城県	0.102	0.250	0.402	0.768
23 愛知県	0.175	0.342	0.434	0.734
40 福岡県	0.160	0.251	0.367	0.693
34 広島県	0.168	0.317	0.365	0.665
22 静岡県	0.092	0.241	0.347	0.659
26 京都府	0.142	0.274	0.349	0.645
25 滋賀県	0.084	0.250	0.384	0.577
17 石川県	0.099	0.244	0.301	0.548
10 群馬県	0.067	0.179	0.272	0.542
33 岡山県	0.078	0.215	0.307	0.534
4 宮城県	0.103	0.232	0.329	0.530
20 長野県	0.066	0.203	0.253	0.503
16 富山県	0.094	0.236	0.289	0.493
37 香川県	0.110	0.219	0.294	0.470
21 岐阜県	0.083	0.197	0.302	0.441
24 三重県	0.121	0.212	0.227	0.439
9 栃木県	0.059	0.147	0.252	0.438
18 福井県	0.056	0.135	0.217	0.422
1 北海道	0.085	0.182	0.255	0.408
47 沖縄県	0.108	0.139	0.198	0.389
19 山梨県	0.046	0.129	0.200	0.377
30 和歌山県	0.076	0.165	0.194	0.377
35 山口県	0.092	0.176	0.189	0.352
38 愛媛県	0.054	0.158	0.197	0.339
15 新潟県	0.058	0.139	0.183	0.337
31 鳥取県	0.062	0.079	0.191	0.328
44 大分県	0.048	0.135	0.212	0.315
42 長崎県	0.067	0.140	0.189	0.308
43 熊本県	0.029	0.139	0.194	0.306
6 山形県	0.031	0.108	0.169	0.295
41 佐賀県	0.034	0.130	0.177	0.292
39 高知県	0.025	0.108	0.191	0.280
7 福島県	0.034	0.097	0.133	0.278
45 宮崎県	0.044	0.087	0.143	0.246
32 島根県	0.026	0.085	0.117	0.246
46 鹿児島県	0.038	0.079	0.128	0.236
36 徳島県	0.027	0.079	0.151	0.226
3 岩手県	0.029	0.116	0.173	0.223
2 青森県	0.035	0.075	0.123	0.209
5 秋田県	0.017	0.084	0.133	0.204

とが分かる。1985年で、この割合が高い順に都道府県をあげると、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、大阪府、兵庫県、奈良県、茨城県、愛知県、福岡県、広島県となる。

つぎに、都道府県の順位を総務庁統計局が採用している通常の順位を横軸に、情報活動従事者の都道府県別構成比を縦軸にとってグラフを描いたものが、図6である。これをみると、東京大都市圏、京阪神大都市圏、名古屋大都市圏がやはり情報化が進んでいるといえよう。そして、1970年と1985年とであまり変わりがないうのである。情報化がどの地域でも同じように進展し、全国に占めるシェアは時間とともにあまり変動がないように見える。

これと同じことは、図7のローレンツ曲線でも示される。これは、横軸に総就業者数の累積構成比、縦軸に情報活動従事者の累積構成比をとり、累積の順序は総就業者に占める情報活動従事者の割合の小さい順に並べて描いたものである。1975年と1985年との間で差異はないようである。

図6. 情報活動従事者の都道府県別構成比時系列比較

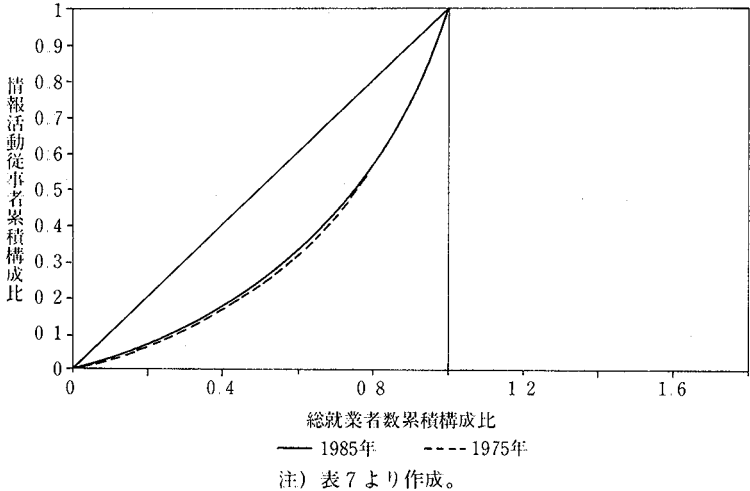


注) 表6より作成。

表6. 情報活動従事者の都道府県別割合の推移

		(%)			
都 道 府 県		1970	1975	1980	1985
0	全 国	100.00	100.00	100.00	100.00
1	北海道	2.01	2.36	2.52	2.15
2	青森県	0.23	0.27	0.34	0.30
3	岩手県	0.20	0.43	0.48	0.33
4	宮城県	0.88	1.14	1.24	1.10
5	秋田県	0.11	0.28	0.32	0.25
6	山形県	0.19	0.36	0.42	0.38
7	福島県	0.33	0.51	0.52	0.58
8	茨城県	1.10	1.51	1.90	2.04
9	栃木県	0.47	0.65	0.86	0.82
10	群馬県	0.58	0.38	0.95	1.04
11	埼玉県	5.38	6.05	6.26	6.40
12	千葉県	4.27	5.11	5.84	6.37
13	東京都	30.08	24.87	23.39	23.44
14	神奈川県	14.78	13.79	14.22	15.69
15	新潟県	0.72	0.91	0.88	0.85
16	富山県	0.52	0.70	0.63	0.57
17	石川県	0.52	0.69	0.65	0.64
18	福井県	0.23	0.29	0.35	0.37
19	山梨県	0.17	0.26	0.30	0.32
20	長野県	0.71	1.15	1.07	1.15
21	岐阜県	0.76	0.98	1.14	0.91
22	静岡県	1.43	2.10	2.30	2.43
23	愛知県	4.76	5.20	5.04	4.75
24	三重県	0.93	0.88	0.70	0.75
25	滋賀県	0.40	0.65	0.76	0.64
26	京都府	1.56	1.66	1.57	1.57
27	大阪府	10.26	9.42	8.55	8.21
28	兵庫県	5.68	4.78	4.20	4.03
29	奈良県	0.66	0.84	0.97	0.94
30	和歌山県	0.38	0.42	0.37	0.38
31	鳥取県	0.19	0.13	0.24	0.21
32	島根県	0.11	0.18	0.18	0.20
33	岡山県	0.70	1.03	1.08	1.00
34	広島県	2.07	2.17	1.84	1.81
35	山口県	0.68	0.71	0.55	0.54
36	徳島県	0.11	0.16	0.23	0.18
37	香川県	0.52	0.56	0.56	0.47
38	愛媛県	0.37	0.57	0.54	0.49
39	高知県	0.10	0.23	0.30	0.23
40	福岡県	2.87	2.55	2.82	2.87
41	佐賀県	0.14	0.27	0.28	0.25
42	長崎県	0.45	0.50	0.51	0.43
43	熊本県	0.23	0.58	0.63	0.53
44	大分県	0.27	0.40	0.47	0.37
45	宮崎県	0.22	0.24	0.30	0.27
46	鹿児島県	0.31	0.33	0.41	0.40
47	沖縄県	0.37	0.28	0.32	0.37

図7 情報活動従事者の分布（都道府県）



5. 情報活動従事者の種類別の状況

ここでは、情報活動従事者の中身を試みよう。先にふれたように、情報活動従事者を大別すると、プログラマー、キーパンチャー、およびオペレータの3つになる。図8では、5年前に比べて伸び率がどうであるかが示されている。プログラマーの伸びはいずれの5年も60%を超えており、順調に増加しているといえる。特に1985年は148%の増加となっている。キーパンチャーの増加は、1975年に46%であったが、以後その伸び率は減少し、1990年にはマイナスになってしまっている。オペレータについては、1975年に129%の伸び率であったのが、1980年に一時25%に鈍化した、それ以後、伸び率が増加している。

表8 就業者の対前期伸び率 (%)

年次	総就業者	情報活動	プログラマー	キーパンチャー	オペレータ
1975/1970	1.7	83.0	78.5	45.9	129.4
1980/1975	5.2	39.2	61.6	19.2	24.8
1985/1980	4.6	90.2	147.6	7.5	51.4
1990/1985	5.8	70.4	74.4	-1.5	92.8

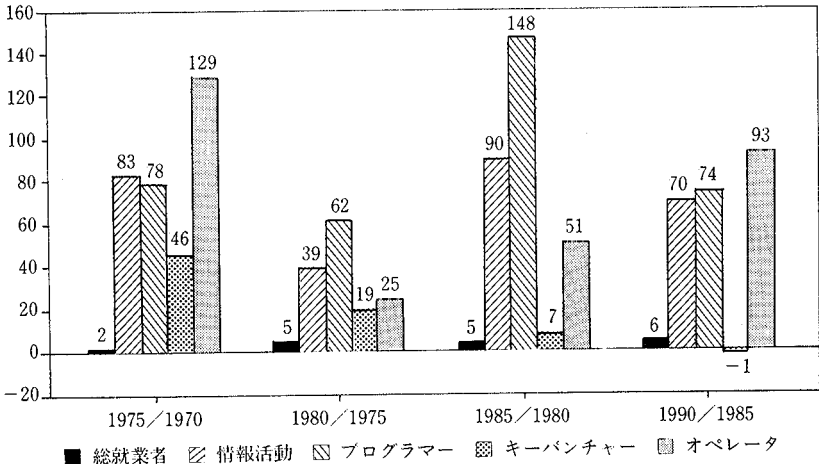
表 7-1. 情報活動従事者の分布

1975年	総就業者 (1)	情報活動従事 (2)	割合(3) = (2)/(1)	総就業者 県別割合	情報活動従 事県別割合	
0	全	53,015,435	188,760	0.00356	1.00000	1.00000
2	青森	686,195	515	0.00075	0.01294	0.00273
36	徳島	393,385	310	0.00079	0.00742	0.00164
31	鳥島	309,610	245	0.00079	0.00584	0.00130
46	鹿兒島	795,845	630	0.00079	0.01501	0.00334
5	秋田	615,875	520	0.00084	0.01162	0.00275
32	島根	404,200	345	0.00085	0.00762	0.00183
45	宮崎	518,485	450	0.00087	0.00978	0.00238
7	福島	981,265	955	0.00097	0.01851	0.00506
39	高知	399,610	430	0.00108	0.00754	0.00228
6	手形	625,845	675	0.00108	0.01180	0.00358
3	岩手	700,970	815	0.00116	0.01322	0.00432
19	山梨	379,825	490	0.00129	0.00716	0.00260
41	佐賀	395,895	515	0.00130	0.00747	0.00273
18	福井	408,665	550	0.00135	0.00771	0.00291
44	大分	562,390	760	0.00135	0.01061	0.00403
15	新沖	1,244,820	1,725	0.00139	0.02348	0.00914
47	熊繩	378,825	525	0.00139	0.00715	0.00278
43	熊本	793,160	1,100	0.00139	0.01496	0.00583
42	長崎	676,190	950	0.00140	0.01275	0.00503
9	栃木	840,865	1,235	0.00147	0.01586	0.00654
38	愛媛	684,785	1,080	0.00158	0.01292	0.00572
30	和歌山	485,675	800	0.00165	0.00916	0.00424
35	山口	762,795	1,340	0.00176	0.01439	0.00710
10	群馬	870,195	1,560	0.00179	0.01641	0.00826
1	北海道	2,457,260	4,460	0.00182	0.04635	0.02363
21	北海	939,590	1,850	0.00197	0.01772	0.00980
20	長野	1,072,630	2,180	0.00203	0.02023	0.01155
24	三重	781,890	1,655	0.00212	0.01475	0.00877
33	岡山	908,510	1,950	0.00215	0.01714	0.01033
37	石川	480,015	1,050	0.00219	0.00905	0.00556
4	富山	923,135	2,145	0.00232	0.01741	0.01136
16	富山	559,935	1,320	0.00236	0.01056	0.00699
22	静岡	1,641,125	3,960	0.00241	0.03096	0.02098
17	石川	537,935	1,310	0.00244	0.01015	0.00694
8	茨城	1,137,900	2,850	0.00250	0.02146	0.01510
25	滋賀	487,090	1,220	0.00250	0.00919	0.00646
40	福岡	1,911,325	4,805	0.00251	0.03605	0.02546
26	京都	1,145,460	3,135	0.00274	0.02161	0.01661
34	広島	1,294,450	4,105	0.00317	0.02442	0.02175
23	愛知	2,872,430	9,820	0.00342	0.05418	0.05202
29	奈良	463,215	1,585	0.00342	0.00874	0.00840
28	兵庫	2,255,555	9,015	0.00400	0.04255	0.04776
27	大阪	3,705,020	17,780	0.00480	0.06989	0.09419
12	千葉	1,874,235	9,645	0.00515	0.03535	0.05110
11	埼玉	2,166,960	11,420	0.00527	0.04087	0.06050
13	東京	5,596,915	46,955	0.00839	0.10557	0.24876
14	神奈川	2,887,485	26,025	0.00901	0.05446	0.13787

表 7-2. 情報活動従事者の分布

1985年	総就業者 (1)	情報活動従事 (2)	割合(3) = (2)/(1)	総就業者 県別割合	情報活動従 事県別割合
0 全 国	58,336,129	499,734	0.00857	1.00000	1.00000
5 秋 田 県	616,009	1,257	0.00204	0.01056	0.00252
2 青 森 県	718,221	1,499	0.00209	0.01231	0.00300
3 岩 手 県	732,185	1,630	0.00223	0.01255	0.00326
36 徳 島 県	398,642	899	0.00226	0.00683	0.00180
46 鹿 児 島 県	842,668	1,990	0.00236	0.01445	0.00398
32 島 根 県	413,441	1,015	0.00246	0.00709	0.00203
45 宮 崎 県	556,651	1,367	0.00246	0.00954	0.00274
7 福 島 県	1,046,348	2,913	0.00278	0.01794	0.00583
39 高 知 県	405,078	1,135	0.00280	0.00694	0.00227
41 佐 賀 県	419,263	1,226	0.00292	0.00719	0.00245
6 山 形 県	651,231	1,919	0.00295	0.01116	0.00384
43 熊 本 県	860,350	2,629	0.00306	0.01475	0.00526
42 長 崎 県	699,105	2,152	0.00308	0.01198	0.00431
44 大 分 県	581,302	1,829	0.00315	0.00996	0.00366
31 鳥 取 県	321,376	1,053	0.00328	0.00551	0.00211
15 新 潟 県	1,261,377	4,256	0.00377	0.02162	0.00852
38 愛 媛 県	719,467	2,441	0.00339	0.01233	0.00488
35 山 口 県	766,259	2,696	0.00352	0.01314	0.00539
30 和 歌 山 県	498,079	1,878	0.00377	0.00854	0.00376
19 山 梨 県	417,916	1,577	0.00377	0.00716	0.00316
47 沖 縄 県	477,815	1,859	0.00389	0.00819	0.00372
1 北 海 道	2,629,829	10,727	0.00408	0.04508	0.02147
18 福 井 県	433,282	1,827	0.00422	0.00743	0.00366
9 栃 木 県	940,919	4,118	0.00438	0.01613	0.00824
24 三 重 県	850,354	3,737	0.00439	0.01458	0.00748
21 岐 阜 県	1,030,346	4,546	0.00441	0.01766	0.00910
37 香 川 県	500,612	2,351	0.00470	0.00858	0.00470
16 富 山 県	581,406	2,866	0.00493	0.00997	0.00574
20 長 野 県	1,145,540	5,766	0.00503	0.01964	0.01154
4 宮 城 県	1,034,558	5,480	0.00530	0.01773	0.01097
33 岡 山 県	938,316	5,006	0.00534	0.01608	0.01002
10 群 馬 県	958,791	5,200	0.00542	0.01644	0.01041
17 石 川 県	583,195	3,193	0.00548	0.01000	0.00639
25 滋 賀 県	553,667	3,192	0.00577	0.00949	0.00639
26 京 都 府	1,219,717	7,866	0.00645	0.02091	0.01574
22 静 岡 県	1,841,286	12,136	0.00659	0.03156	0.02428
34 広 島 県	1,362,942	9,067	0.00665	0.02336	0.01814
40 福 岡 県	2,068,330	14,338	0.00693	0.03546	0.02869
23 愛 知 県	3,234,806	23,730	0.00734	0.05545	0.04749
8 茨 城 県	1,325,037	10,172	0.00768	0.02271	0.02035
29 奈 良 県	564,608	4,706	0.00833	0.00968	0.00942
28 兵 庫 県	2,403,415	20,127	0.00837	0.04120	0.04028
27 大 阪 府	4,009,750	41,011	0.01023	0.06874	0.08207
11 埼 玉 県	2,776,233	31,994	0.01152	0.04759	0.06402
12 千 葉 県	2,417,033	31,834	0.01317	0.04143	0.06370
13 東 京 都	5,990,671	117,120	0.01955	0.10269	0.23436
14 神 奈 川 県	3,538,703	78,404	0.02216	0.06066	0.15689

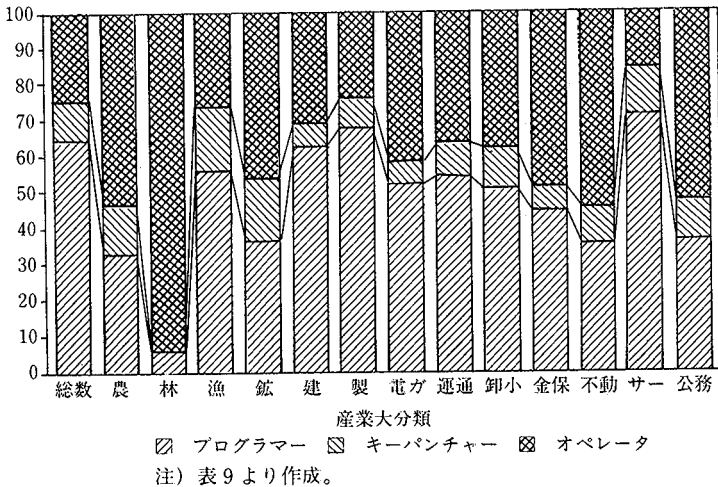
図 8. 従業者数の対前期伸び率 (%)



注) 表 8 より作成。

産業別にこれらの割合を図9でみると、プログラマーの割合が多いのは、サービス業、製造業であることがわかり、情報化の進展とも呼応しているといえよう。

図 9. 産業別プログラマー・キーパンチャー・オペレータの割合 (1985年)



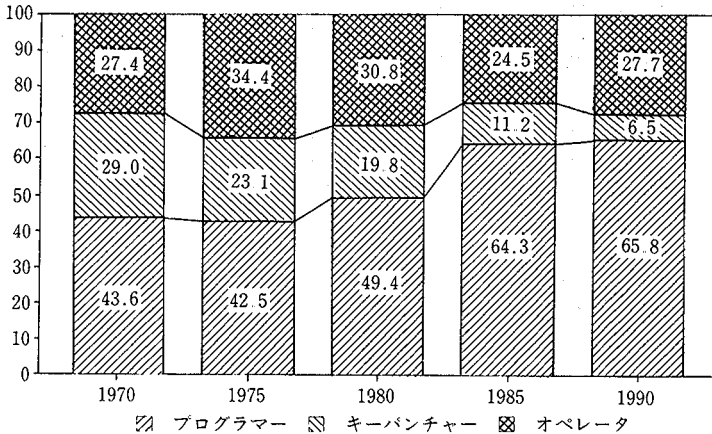
注) 表 9 より作成。

表9 産業別プログラマー等の割合

(1985年)		(%)		
産 業	プログラマー	キーパンチャー	オペレータ	
総 数	64.3	11.2	24.5	
農 業	32.7	13.6	53.6	
林業, 狩猟業	6.1	0.0	93.9	
漁業, 水産養殖業	55.6	17.8	26.7	
鉱 業	36.5	17.3	46.3	
建 設 業	62.7	6.3	30.9	
製 造 業	67.8	7.7	24.5	
電気・ガス・水道・熱供給	52.1	5.7	42.2	
運輸・通信	53.8	9.3	36.9	
卸・小売業	50.2	11.6	38.2	
金融・保険業	44.3	6.7	48.9	
不動産業	35.4	9.7	54.9	
サービス業	70.9	13.5	15.5	
公 務	36.0	11.2	52.8	
分類不能の産業	50.0	50.0	0.0	

つぎに、時間的な構成比の変化を図10でみると、プログラマーの割合は増加の一途をたどっており、キーパンチャーは減少の一途をたどっている。オペレータ

図10. 情報活動従事者の種類別割合の推移



注) 表10より作成。



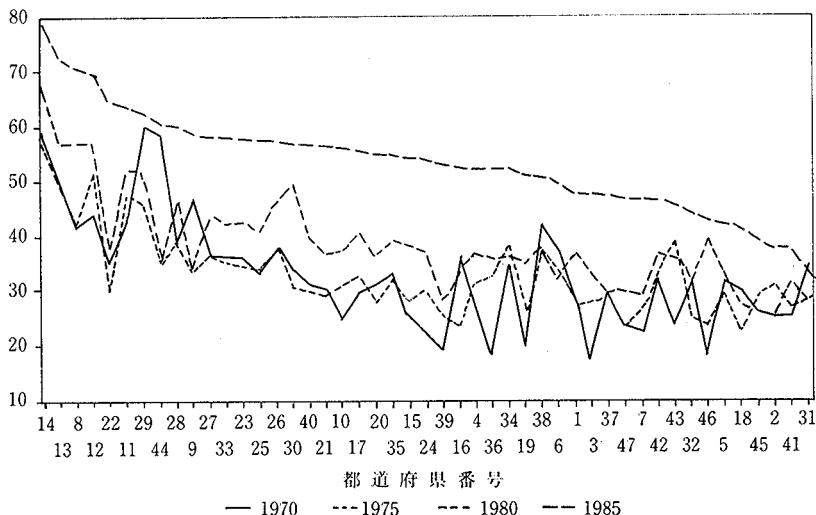
タは、1970年から1975年にかけて増加したが、以後大体減少している。

表10. 情報活動従事者の種類別割合 (%)

年次	プログラマー	キーパンチャー	オペレータ
1970	43.6	29.0	27.4
1975	42.5	23.1	34.4
1980	49.4	19.8	30.8
1985	64.3	11.2	24.5
1990	65.8	6.5	27.7

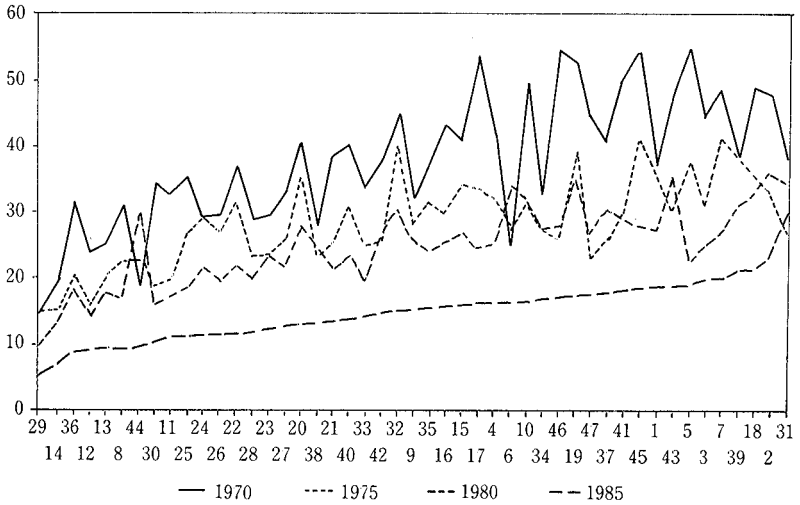
都道府県別にみると、図11によれば、プログラマーの割合がどの都道府県でも増加していることが分かり、図12によれば、キーパンチャーの割合は、どの都道府県でも減少しており、図13では、オペレータの割合は増加したあと減少していることが分かる。

図11. 情報活動従事者のうちプログラマーの割合  
時間的变化 (都道府県別)



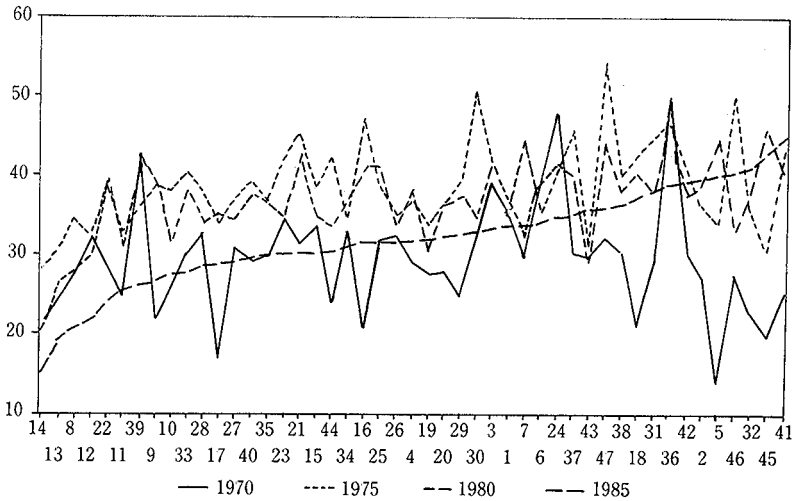
注) 表11より作成。

図12. 情報活動従事者のうちキーパンチャーの割合  
時間的变化 (都道府県別)



注) 表12より作成。

図13. 情報活動従事者のうちオペレータの割合  
時間的变化 (都道府県別)



注) 表13より作成。

表11. 情報活動従事者のうちプログラマーの割合

		(%)			
都道府県		1970	1975	1980	1985
0	全	43.5	42.5	49.4	64.3
1	北海道	28.8	27.5	37.0	47.6
2	北海道	25.0	31.1	25.0	37.2
3	青森県	17.1	27.6	32.5	47.1
4	岩手県	27.5	31.2	36.5	52.3
5	宮城県	31.8	28.8	32.7	41.4
6	秋田県	37.5	33.3	31.8	49.9
7	山形県	22.1	26.2	28.4	46.3
8	福島県	41.2	42.8	56.1	70.1
9	茨城県	46.9	33.2	34.8	58.2
10	栃木県	24.2	30.8	37.0	56.1
11	群馬県	43.2	47.3	52.0	63.3
12	千葉県	44.0	52.1	56.6	69.3
13	東京都	50.2	49.1	56.2	71.4
14	神奈川県	58.2	56.9	66.1	77.6
15	新潟県	25.5	27.8	37.8	53.8
16	富山県	36.1	23.1	33.8	52.7
17	石川県	29.6	32.8	40.4	55.2
18	福井県	29.8	21.8	27.2	41.2
19	山梨県	19.4	26.5	34.5	51.0
20	長野県	31.3	27.8	35.7	54.8
21	岐阜県	30.4	28.9	36.2	56.2
22	静岡県	34.8	29.4	37.9	64.3
23	愛知県	35.9	34.0	42.1	57.8
24	三重県	22.3	30.2	36.6	53.8
25	滋賀県	32.9	34.0	40.6	57.4
26	京都府	38.1	37.5	46.9	57.1
27	大阪府	36.0	37.0	44.0	58.1
28	兵庫県	38.2	39.0	46.4	59.9
29	奈良県	59.9	45.7	52.1	62.0
30	和歌山県	33.3	30.6	49.6	56.7
31	鳥取県	33.3	28.6	27.8	32.3
32	島根県	31.8	24.6	31.8	43.9
33	岡山県	36.1	34.6	42.1	57.9
34	広島県	34.7	38.2	35.7	52.2
35	山口県	33.3	32.1	39.0	54.6
36	徳島県	18.2	32.3	34.9	52.3
37	香川県	29.9	28.6	29.4	47.0
38	愛媛県	42.1	37.0	38.0	50.6
39	高知県	19.0	25.6	27.3	53.0
40	福岡県	30.8	29.8	38.8	56.5
41	佐賀県	25.0	26.2	31.5	37.2
42	長崎県	32.3	33.2	36.1	46.1
43	熊本県	23.4	39.1	35.4	45.6
44	大分県	58.2	34.9	35.1	60.2
45	宮崎県	26.1	28.9	25.9	38.8
46	鹿児島県	17.2	23.0	39.1	42.7
47	沖縄県	23.4	22.9	29.4	46.6

表12. 情報活動従事者のうちキーパンチャーの割合

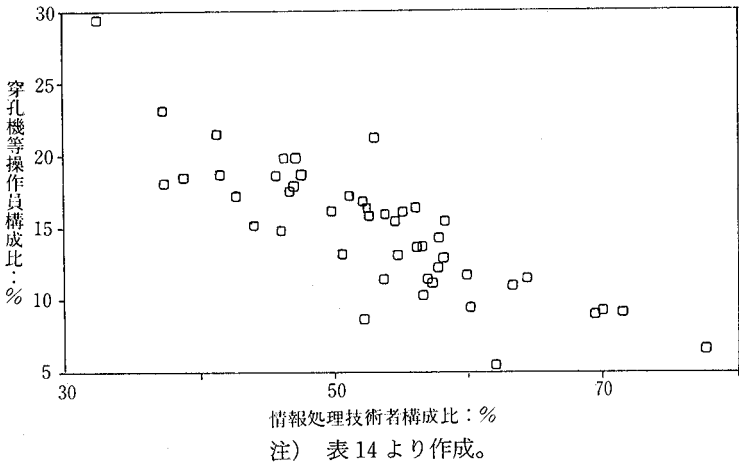
			(%)			
都	道	府 県	1970	1975	1980	1985
0	全	国	29.0	23.1	19.8	11.2
1	北	海道	36.5	35.7	27.5	18.6
2	青	森 県	47.9	33.0	36.2	23.1
3	岩	手 県	43.9	30.7	25.4	19.8
4	宮	城 県	43.4	32.2	25.2	16.1
5	秋	田 県	54.5	37.5	22.3	18.7
6	山	形 県	25.0	27.4	34.2	16.2
7	福	島 県	48.5	41.4	26.8	19.9
8	茨	城 県	31.1	22.6	16.5	9.3
9	栃	木 県	31.6	27.9	25.9	15.5
10	群	馬 県	50.0	31.4	32.0	16.4
11	埼	玉 県	32.4	20.0	17.2	11.1
12	千	葉 県	23.9	15.8	13.8	9.2
13	東	京 都	25.3	20.5	17.6	9.3
14	神	奈 川 県	20.1	15.1	13.3	6.7
15	新	潟 県	40.9	34.2	27.2	16.0
16	富	山 県	43.5	29.9	25.3	15.9
17	石	川 県	53.7	33.6	24.6	16.1
18	福	井 県	48.9	35.5	32.6	21.6
19	山	梨 県	52.8	39.8	35.2	17.2
20	長	野 県	40.8	36.0	28.0	13.1
21	岐	阜 県	38.6	25.7	21.0	13.7
22	静	岡 県	36.8	31.8	22.1	11.5
23	愛	知 県	29.5	23.7	23.6	12.2
24	三	重 県	29.5	29.3	21.7	11.4
25	滋	賀 県	35.4	27.5	18.5	11.2
26	京	都 府	29.4	27.3	19.7	11.5
27	大	阪 府	33.1	25.8	21.6	12.9
28	兵	庫 県	28.9	23.4	19.9	11.7
29	和	良 県	15.3	15.1	10.2	5.5
30	和	歌 山 県	34.6	18.8	15.7	10.4
31	鳥	取 県	38.5	26.5	34.6	29.5
32	島	根 県	45.5	40.6	30.6	15.2
33	岡	山 県	33.3	24.9	19.4	14.3
34	広	島 県	32.4	27.3	27.8	16.9
35	山	口 県	36.9	31.7	23.9	15.6
36	徳	島 県	31.8	21.0	18.4	8.8
37	香	川 県	40.2	25.7	30.8	17.9
38	愛	媛 県	27.6	23.1	24.5	13.3
39	高	知 県	38.1	38.4	31.1	21.3
40	福	岡 県	40.2	31.1	23.6	13.8
41	佐	賀 県	50.0	30.1	29.1	18.1
42	長	崎 県	37.6	25.8	26.9	14.9
43	熊	本 県	46.8	30.0	35.6	18.6
44	大	分 県	18.2	23.0	31.5	9.5
45	宮	崎 県	54.3	41.1	27.9	18.5
46	鹿	児 島 県	54.7	26.2	28.3	17.2
47	沖	繩 島 県	44.2	22.9	27.2	17.5

表13 情報活動従事者のうちオペレータの割合

		(%)			
都道府県		1970	1975	1980	1985
0	全 国	27.4	34.4	30.8	24.5
1	北海道	34.8	36.9	35.5	33.8
2	青森県	27.1	35.9	38.8	39.7
3	岩手県	39.0	41.7	42.1	33.1
4	宮城県	29.1	36.6	38.3	31.6
5	秋田県	13.6	33.7	44.9	39.9
6	山形県	37.5	39.3	34.0	33.9
7	福島県	29.4	32.5	44.8	33.8
8	茨城県	27.6	34.6	27.4	20.6
9	栃木県	21.4	38.9	39.3	26.3
10	群馬県	25.8	37.8	31.0	27.5
11	埼玉県	24.4	32.7	30.8	25.6
12	千葉県	32.1	32.1	29.6	21.5
13	東京都	24.4	30.4	26.2	19.3
14	神奈川県	21.8	27.9	20.6	15.6
15	新潟県	33.6	38.0	35.0	30.1
16	富山県	20.4	47.0	40.9	31.4
17	石川県	16.7	33.6	35.0	28.8
18	福井県	21.3	42.7	40.3	37.2
19	山梨県	27.8	33.7	30.3	31.7
20	長野県	27.9	36.2	36.3	32.1
21	岐阜県	31.0	45.4	42.8	30.0
22	静岡県	28.4	38.8	40.0	24.2
23	愛知県	34.5	42.3	34.3	30.0
24	三重県	48.2	40.5	41.7	34.8
25	滋賀県	31.7	38.5	41.0	31.4
26	京都府	32.5	35.2	33.3	31.4
27	大阪府	30.9	37.1	34.4	29.0
28	兵庫県	32.9	37.5	33.7	28.4
29	奈良県	24.8	39.1	37.7	32.5
30	和歌山県	32.1	50.6	34.7	32.9
31	鳥取県	28.2	44.9	37.5	38.2
32	島根県	22.7	34.8	37.6	40.9
33	岡山県	30.6	40.5	38.5	27.8
34	広島県	32.9	34.5	36.5	30.9
35	山口県	29.8	36.2	37.1	29.8
36	徳島県	50.0	46.8	46.7	38.9
37	香川県	29.9	45.7	39.8	35.1
38	愛媛県	30.3	39.8	37.5	36.1
39	高知県	42.9	36.0	41.6	25.7
40	福岡県	29.1	39.1	37.6	29.6
41	佐賀県	25.0	43.7	39.3	44.7
42	長崎県	30.1	41.1	37.0	39.1
43	熊本県	29.8	30.9	29.0	35.8
44	大分県	23.6	42.1	33.4	30.3
45	宮崎県	19.6	30.0	46.3	42.7
46	鹿児島県	28.1	50.8	32.6	40.1
47	沖縄県	32.5	54.3	43.4	35.9

図14では、横軸にプログラマーの構成比、縦軸にキーパンチャーの構成比をとり、都道府県別の割合をプロットしたものであるが、全体的にいて、プログラマーの割合が高い都道府県ほど、キーパンチャーの割合が低いことが分かる。

図14. 情報処理技術者と穿孔機等操作員  
都道府県別 (1985年)



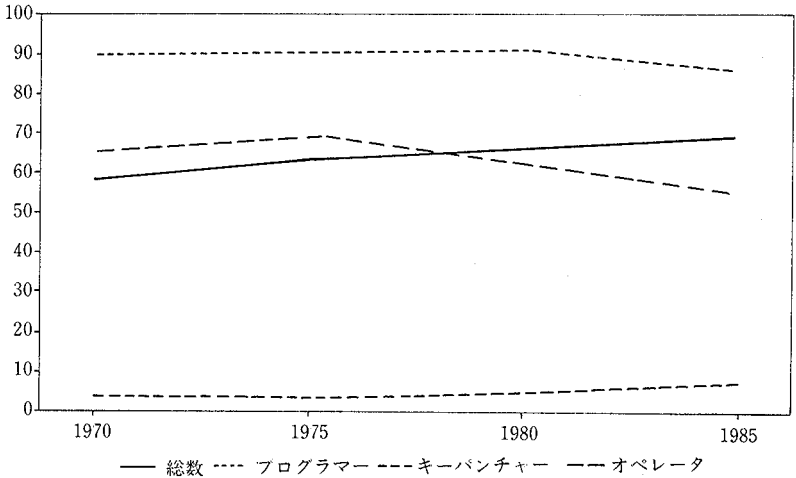
最後に、情報活動従事者の男子の割合の推移を図15でみると、プログラマーとオペレータにおける男子の割合は減少しており、キーパンチャーの男子の割合は増加している。もともと男子の割合が高いプログラマーやオペレータでは、女性の進出が見られるようになり、もともと女子の割合が高いキーパンチャーでは、男性の進出が少し見られるということであろうか。全体としての情報活動従事者における男性の割合は増加している。これは、男性の割合が高いプログラマーの割合が増加していることからくる全体的な動きといえよう。

図16では、大部分の都道府県で情報活動従事者の男性の割合が増加していること、図17では、大部分の都道府県でプログラマーの男性の割合が減少していること、図18では、多くの都道府県でキーパンチャーの男性の割合が増加傾向であること、図19でオペレータの男性の割合が全体として減少していることが確認できるのである。

表14. 都道府県別プログラマー等の割合 (1985年) (%)

	情報処理技術者 (1)	穿孔機等操作員 (2)	電子計算機等操作員 (3)
全国	64.3	11.2	24.5
北海道	77.6	6.7	15.6
青森県	71.4	9.3	19.3
岩手県	70.1	9.3	20.6
宮城県	69.3	9.2	21.5
秋田県	64.3	11.5	24.2
山形県	63.3	11.1	25.6
福島県	62.0	5.5	32.5
茨城県	60.2	9.5	30.3
栃木県	59.9	11.7	28.4
群馬県	58.2	15.5	26.3
埼玉県	58.1	12.9	29.0
千葉県	57.9	14.3	27.8
東京都	57.8	12.2	30.0
神奈川県	57.4	11.2	31.4
新潟県	57.1	11.5	31.4
富山県	56.7	10.4	32.9
石川県	56.5	13.8	29.6
福井県	56.2	13.7	30.0
山梨県	56.1	16.4	27.5
長野県	55.2	16.1	28.8
岐阜県	54.8	13.1	32.1
静岡県	54.6	15.6	29.8
愛知県	53.8	16.0	30.1
三重県	53.8	11.4	34.8
滋賀県	53.0	21.3	25.7
京都府	52.7	15.9	31.4
大阪府	52.3	16.1	31.6
兵庫県	52.3	8.8	38.9
奈良県	52.2	16.9	30.9
和歌山県	51.0	17.2	31.7
徳島県	50.6	13.3	36.1
香川県	49.9	16.2	33.9
愛媛県	47.6	18.6	33.8
高知県	47.1	19.8	33.1
福岡県	47.0	17.9	35.1
佐賀県	46.6	17.5	35.9
熊本県	46.3	19.9	33.8
大分県	46.1	14.9	39.1
宮崎県	45.6	18.6	35.8
鹿児島県	43.9	15.2	40.9
沖縄県	42.7	17.2	40.1
秋田県	41.4	18.7	39.9
山形県	41.2	21.6	37.2
福島県	38.8	18.5	42.7
茨城県	37.2	23.1	39.7
栃木県	37.2	18.1	44.7
群馬県	32.3	29.5	38.2

図15. 情報活動従事者の男子の割合  
時間的变化



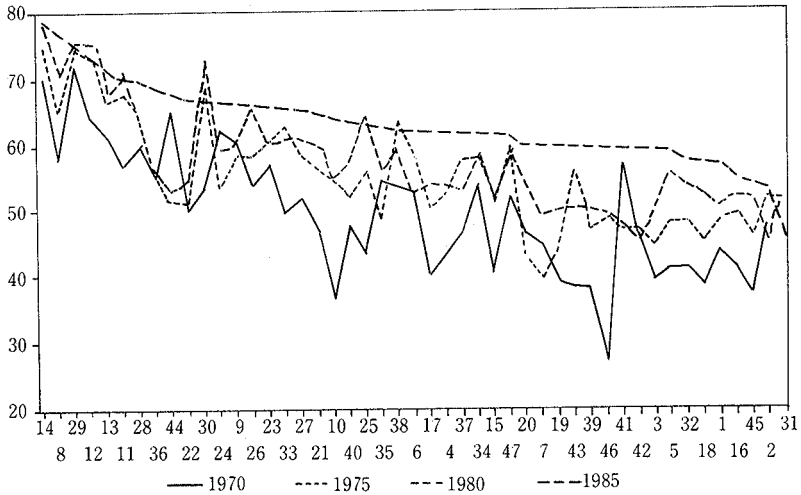
注) 表15より作成。

表15. 情報活動従事者の男子の割合 (%)

年次	総数	プログラマー	キーパンチャー	オペレータ
1970	58.2	90.1	4.0	65.1
1975	63.0	90.7	3.4	68.7
1980	65.4	91.3	4.9	62.7
1985	69.2	85.6	7.5	54.5



図16. 情報活動従事者の男子の割合  
総数（都道府県）



注) 表16より作成。

図17. 情報活動従事者の男子の割合  
情報処理技術者（都道府県）

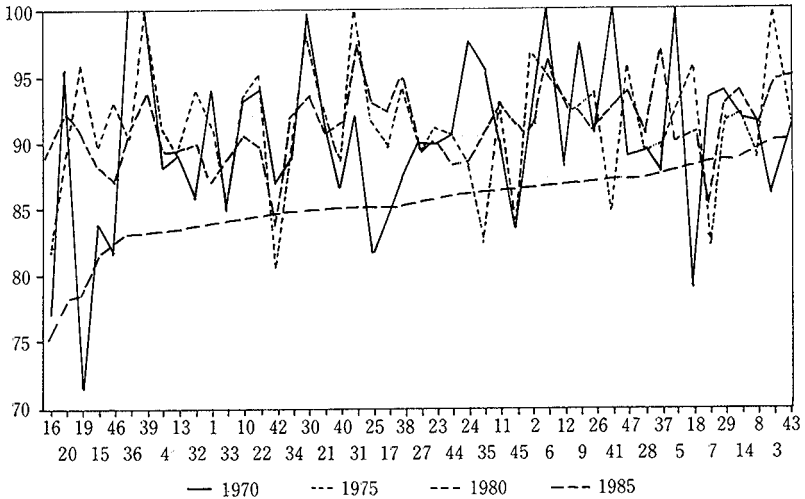
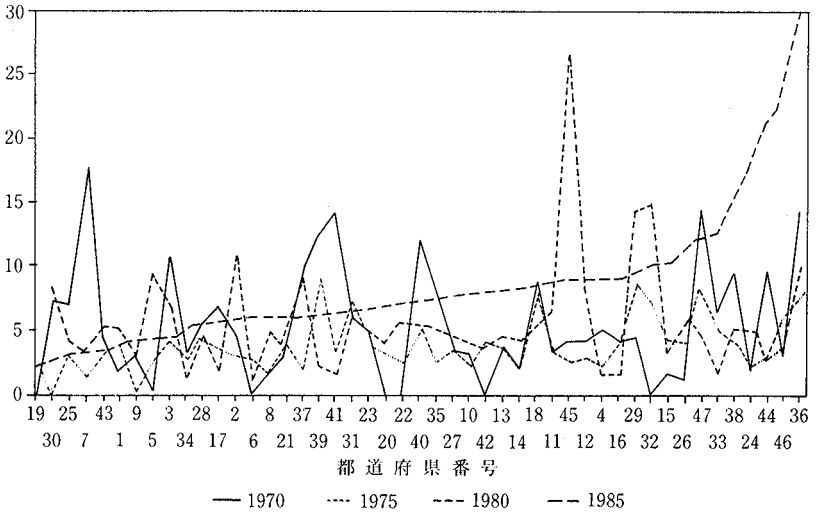
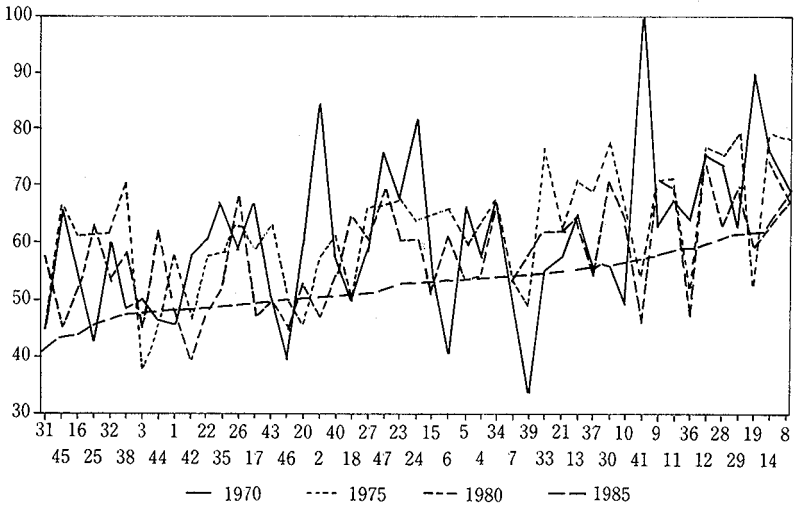


図18. 情報活動従事者の男子の割合  
穿孔機等操作員 (都道府県)



注) 表18より作成。

図19. 情報活動従事者の男子の割合  
電子計算機等操作員 (都道府県)



注) 表19より作成。

表16 情報活動従事者の男子の比率(総数)

			(%)			
都 道 府 県	1970	1975	1980	1985		
0 全 国	58.2	63.0	65.4	69.2		
1 北海道	43.4	48.2	50.3	56.8		
2 青森県	47.9	51.5	44.8	53.4		
3 岩手県	39.0	44.2	50.6	58.8		
4 宮城県	42.9	52.4	53.8	61.9		
5 秋田県	40.9	48.1	55.7	58.6		
6 山形県	52.5	58.5	51.9	62.1		
7 福島県	44.1	39.3	48.7	59.8		
8 茨城県	57.5	65.3	71.0	77.1		
9 栃木県	60.2	58.3	60.8	66.1		
10 群馬県	36.7	54.5	55.1	63.9		
11 埼玉県	56.7	67.6	71.0	70.3		
12 千葉県	63.9	73.6	75.7	73.5		
13 東京都	61.5	66.2	68.1	70.8		
14 神奈川県	70.3	75.0	77.9	78.9		
15 新潟県	40.3	51.0	51.7	61.4		
16 富山県	40.7	48.9	51.7	54.7		
17 石川県	39.8	50.0	53.9	61.9		
18 福井県	38.3	44.5	52.5	56.9		
19 山梨県	38.9	43.9	49.8	59.8		
20 長野県	46.3	42.4	53.2	59.9		
21 岐阜県	46.8	56.2	59.6	64.9		
22 静岡県	49.7	51.1	54.5	66.7		
23 愛知県	56.9	60.5	59.8	66.0		
24 三重県	62.2	52.9	58.8	66.5		
25 滋賀県	42.7	55.7	64.5	63.4		
26 京都府	53.6	58.4	66.4	66.1		
27 大阪府	51.7	58.5	61.3	65.2		
28 兵庫県	60.0	64.1	64.1	70.0		
29 奈良県	72.3	74.4	76.2	75.2		
30 和歌山県	53.8	69.4	72.7	66.7		
31 鳥取県	46.2	51.0	50.8	44.9		
32 島根県	40.9	47.8	53.3	57.1		
33 岡山県	49.3	62.3	61.6	65.5		
34 広島県	53.8	58.1	57.8	61.6		
35 山口県	54.6	48.1	55.9	62.5		
36 徳島県	54.5	54.8	55.6	68.7		
37 香川県	46.7	57.6	52.6	61.7		
38 愛媛県	53.9	64.4	59.2	62.1		
39 高知県	38.1	46.5	50.3	59.3		
40 福岡県	47.9	51.7	57.2	63.9		
41 佐賀県	57.1	46.6	47.7	59.1		
42 長崎県	45.2	46.8	45.2	58.9		
43 熊本県	38.3	56.4	49.9	59.3		
44 大分県	65.5	51.3	52.7	68.1		
45 宮崎県	37.0	45.6	51.6	53.6		
46 鹿児島県	26.6	48.4	49.7	59.2		
47 沖縄県	51.9	60.0	59.1	61.1		

表17. 情報活動従事者の男子の比率 (プログラマー)

				(%)			
都	道	府	県	1970	1975	1980	1985
0	全		国	90.1	90.7	91.3	85.6
1	北	海	道	94.2	91.8	86.8	83.7
2	青	森	県	91.7	96.9	91.0	86.4
3	岩	手	県	85.7	100.0	94.8	89.8
4	宮	城	県	88.0	91.0	89.5	83.2
5	秋	田	県	100.0	93.3	90.0	88.1
6	山	形	県	100.0	95.6	96.3	86.5
7	福	島	県	93.3	82.0	85.9	88.4
8	茨	城	県	91.5	88.5	91.7	89.8
9	栃	木	県	97.8	92.7	92.2	86.7
10	群	馬	県	93.1	93.8	90.6	84.2
11	埼	玉	県	91.1	92.5	93.3	86.1
12	千	葉	県	87.7	92.6	92.6	86.6
13	東	京	都	89.2	89.4	89.5	83.4
14	神	奈	川	91.9	92.1	94.0	88.5
15	新	潟	県	84.2	89.6	88.1	81.7
16	富	山	県	76.9	82.0	88.9	75.2
17	石	川	県	84.4	89.5	92.2	85.1
18	福	井	県	78.6	95.8	90.8	88.2
19	山	梨	県	71.4	96.2	90.9	78.5
20	長	野	県	95.7	89.3	92.3	78.3
21	岐	阜	県	91.7	92.5	90.5	84.7
22	静	岡	県	94.2	95.3	90.2	84.4
23	愛	知	県	89.8	91.0	90.2	85.7
24	三	重	県	97.7	88.0	88.5	85.9
25	滋	賀	県	81.5	91.6	93.0	85.0
26	京	都	府	90.2	93.6	90.8	86.8
27	大	阪	府	90.2	89.3	90.1	85.3
28	兵	庫	県	89.5	89.5	90.6	87.2
29	和	奈	良	93.9	91.7	92.8	88.5
30	和	歌	山	100.0	98.0	94.2	84.7
31	鳥	取	県	92.3	100.0	97.7	85.0
32	島	根	県	85.7	94.1	90.3	83.6
33	岡	山	県	84.6	85.9	89.2	83.8
34	広	島	県	88.6	89.2	92.1	84.7
35	山	口	県	95.7	82.6	90.1	85.9
36	徳	島	県	100.0	90.0	91.5	83.0
37	香	川	県	87.5	90.0	97.2	87.4
38	愛	媛	県	87.5	95.0	94.8	85.2
39	高	知	県	100.0	100.0	94.0	83.2
40	福	岡	県	86.3	88.5	91.2	84.9
41	佐	賀	県	100.0	85.2	92.8	87.1
42	長	崎	県	86.7	81.0	83.1	84.6
43	熊	本	県	90.9	91.9	95.0	90.2
44	大	分	県	90.6	90.6	88.2	85.8
45	宮	崎	県	83.3	84.6	91.3	86.2
46	鹿	児	島	81.8	93.1	87.2	82.7
47	沖	繩	県	88.9	95.8	94.0	87.2

表18. 情報活動従事者の男子の比率（キーパンチャー）

		(%)			
都道府県		1970	1975	1980	1985
0	全	4.0	3.4	4.9	7.5
1	北	1.3	4.4	5.2	3.8
2	青森県	4.3	2.9	11.3	5.8
3	岩手県	11.1	4.0	7.2	4.3
4	宮城県	5.1	2.2	1.5	8.7
5	秋田県	0.0	2.6	9.7	4.3
6	山形県	0.0	2.7	1.1	5.8
7	福島県	18.2	1.3	3.0	3.1
8	茨城県	1.4	1.6	5.3	5.9
9	栃木県	3.2	0.0	2.7	4.1
10	群馬県	3.3	2.0	3.9	7.5
11	埼玉県	3.0	3.3	6.3	8.5
12	千葉県	4.3	3.0	8.5	8.7
13	東京都	3.7	3.3	4.6	7.9
14	神奈川県	1.6	2.3	4.3	7.9
15	新潟県	1.6	4.2	3.2	9.8
16	富山県	4.3	3.8	1.7	8.8
17	石川県	6.9	3.4	1.7	5.5
18	福井県	8.7	7.7	5.3	8.1
19	山梨県	0.0	2.6	2.5	2.2
20	長野県	0.0	3.2	3.8	6.6
21	岐阜県	3.3	4.2	2.9	5.9
22	静岡県	0.0	2.8	5.7	6.8
23	愛知県	4.8	4.3	5.1	6.5
24	三重県	1.8	2.1	5.0	17.3
25	滋賀県	6.9	3.0	4.1	3.1
26	京都市	1.1	4.1	5.4	10.9
27	大阪府	3.4	3.5	4.5	7.5
28	兵庫県	5.3	4.0	4.4	5.4
29	奈良県	4.8	8.3	14.6	9.2
30	和歌山県	7.4	0.0	8.6	2.6
31	鳥取県	6.7	7.7	6.1	6.4
32	島根県	0.0	7.1	14.9	9.7
33	岡山県	6.3	5.2	1.6	12.3
34	広島県	2.9	2.7	1.2	5.1
35	山口県	7.7	2.4	5.2	7.1
36	徳島県	14.3	7.7	9.8	29.1
37	香川県	9.3	1.9	9.3	6.0
38	愛媛県	9.5	4.0	5.5	15.1
39	高知県	12.5	9.1	2.0	6.2
40	福岡県	12.1	5.0	5.5	7.1
41	佐賀県	14.3	3.2	1.4	6.3
42	長崎県	0.0	4.1	3.6	7.8
43	熊本県	4.5	3.0	5.3	3.3
44	大分県	10.0	2.9	2.6	20.7
45	宮崎県	4.0	2.7	26.5	8.7
46	鹿児島県	2.9	6.1	4.2	22.8
47	沖縄県	14.7	8.3	4.8	12.0

表19. 情報活動従事者の男子の比率 (オペレータ)

		(%)			
都	道府県	1970	1975	1980	1985
0	全	65.1	68.7	62.7	54.5
1	北海道	45.5	58.1	47.1	48.0
2	青森県	84.6	56.8	46.4	50.1
3	岩手県	50.0	36.8	42.6	47.2
4	宮城県	56.6	63.7	54.3	53.6
5	秋田県	66.7	60.0	53.5	53.5
6	山形県	40.0	66.0	61.5	52.9
7	福島県	50.0	53.2	52.5	54.1
8	茨城県	69.8	78.2	68.1	66.1
9	栃木県	61.9	70.8	71.2	57.3
10	群馬県	48.4	66.1	65.5	56.1
11	埼玉県	67.3	70.9	69.4	58.2
12	千葉県	75.7	77.3	74.7	58.9
13	東京都	64.4	71.2	65.1	54.8
14	神奈川県	76.3	79.4	74.2	61.9
15	新潟県	54.0	64.9	50.1	52.7
16	富山県	54.5	61.3	51.8	43.7
17	石川県	66.7	58.0	46.4	48.9
18	福井県	50.0	48.9	64.8	50.6
19	山梨県	90.0	51.5	58.1	61.0
20	長野県	58.5	45.6	53.0	50.0
21	岐阜県	57.1	62.5	61.5	54.7
22	静岡県	59.5	57.3	47.5	48.3
23	愛知県	67.1	67.4	60.0	52.4
24	三重県	82.8	63.4	60.8	52.7
25	滋賀県	42.3	61.7	63.5	45.4
26	京都府	58.1	62.9	68.2	48.8
27	大阪府	58.4	66.1	60.2	50.6
28	兵庫県	73.9	75.2	62.8	60.3
29	奈良県	61.8	79.8	70.0	60.9
30	和歌山県	56.0	77.8	70.8	56.0
31	鳥取県	45.5	45.5	57.3	40.8
32	島根県	60.0	62.5	53.3	46.3
33	岡山県	54.5	77.2	61.7	54.5
34	広島県	67.4	67.5	67.5	53.6
35	山口県	66.7	57.7	52.4	48.4
36	徳島県	63.6	51.7	46.7	58.6
37	香川県	56.3	68.8	53.2	55.6
38	愛媛県	47.8	70.9	58.3	47.1
39	高知県	33.3	48.4	57.7	54.1
40	福岡県	56.6	60.9	54.6	50.2
41	佐賀県	100.0	53.3	45.7	57.1
42	長崎県	57.1	46.2	38.3	48.2
43	熊本県	50.0	63.2	49.7	49.1
44	大分県	46.2	45.3	62.8	47.8
45	宮崎県	66.7	66.7	44.6	43.5
46	鹿児島県	38.9	50.0	44.3	49.9
47	沖縄県	76.0	66.7	69.6	51.2

## 参 考 文 献

- [1] 総理府統計局編『昭和45年国勢調査報告第5巻(20%抽出集計結果)』1973年。
- [2] 総理府統計局編『昭和50年国勢調査報告第5巻(20%抽出集計結果)』1978年。
- [3] 総理府統計局編『昭和55年国勢調査報告第4巻(20%抽出集計結果)』1984年。
- [4] 総務庁統計局編『昭和60年国勢調査報告第5巻(20%抽出集計結果)』1989年。
- [5] 総務庁統計局統計基準部監修『日本標準職業分類』財団法人全国統計協会連合会1987年。
- [6] 経済企画庁調整局『日本経済の情報化』1986年。